⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を上記３の⑶に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を実施できると支出負担行為担当官が判断した入札書であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。また、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tooru Takeishi, Director of Hokkaido District Agriculture Office
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support services on operating Hokkaido District Agriculture Office LAN system, etc 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2014 through 31 March, 2015
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Provision of services” at Hokkaido area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014 and 2015,
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 20 March, 2014
⑻　Contact point for the notice : Junichi Takeuchi, Procurement Section, Accounting Division, Hokkaido District Agriculture Office, 17―19―6 Nishi Kita 4 jo Chuo-ku Sapporo city Hokkaido 060―0004 Japan. TEL 011―642―5412

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 26 年 1 月 27 日
支出負担行為担当官
　国土交通省大臣官房会計課長　平垣内久隆
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第 50 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　平成26年度コンテナ物流情報サービス（Colins）保守・運用業務一式（電子入札対象案件）
⑶　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑸　履行期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日まで
⑹　履行場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規則に基づく随意契約には、移行しない。
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　入札説明書で定める資格を有する者であること。
⑸　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第二係　田端　宏史　電話03―5253―8111　内線21774
　国土交通省電子入札システム
　https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省港湾局港湾経済課　伊藤　正志　電話03―5253―8111　内線46644
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成26年２月14日14時00分　国土交通省大臣官房会計課資料室（中央合同庁舎第３号館５階）
⑷　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　平成26年３月19日11時00分
⑸　紙入札、郵送等による入札書、及び電子入札システムによる入札書の受領期限　平成26年３月20日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成26年３月24日14時45分　国土交通省大臣官房会計課資料室（中央合同庁舎第３号館５階）
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子入札システムを利用し提出しなければならない。
　なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。